

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 農
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,863,099	6,630,729	10,542,863
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,661	73,147	419,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,669	117,447	1,633,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,878	127,467	1,623,744
純資産額 (千円)	2,551,656	1,120,692	995,857
総資産額 (千円)	5,858,224	3,463,438	4,360,027
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	9.19	13.93	191.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	32.2	22.7

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	20.79	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社滋賀レイクスターズの当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社は2023年8月21日付で株式会社OneSports NEXTの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

株式会社OneSports NEXTは、モバイルゲーム黎明期からプロスポーツライセンスを使用したスポーツゲームを提供し、海外パートナーとのアライアンスによりグローバル展開も行ってきた実績のあるデジタルスポーツエンターテインメント・カンパニーである株式会社OneSportsから新設分割により設立された会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの事業領域である国内ゲーム市場は2兆円の大台に到達し、その中でもオンラインプラットフォームにおけるゲームコンテンツ市場は1.6兆円を超える規模を維持し、国内ゲーム市場において中心的な存在となっております(ファミ通ゲーム白書2022より)。

このような事業環境のもと、当社グループは主幹事業としておりましたゲームの買取運営に加え、今後更なる売上の成長を目指し、新領域である運営受託・部分受託・新規開発受託への事業拡大を行い、ターゲット市場を拡張しております。

また、新規事業としてファンタジースポーツに注力をしています。ファンタジースポーツとは、実在する好きな選手を集めて空想のチームを作り、現実の試合における選手の成績に基づいてポイント等を競うゲームで、米国ではプロスポーツの新たな楽しみ方として普及・定着し、その市場は9,000億円にのぼります。日本におけるファンタジースポーツ市場において、リーグ公認のもと運営を通じた収益をスポーツに還元するスポーツエコシステムを構築し、事業の拡大を目指しております。

当第3四半期におけるゲーム事業では、プロスポーツライセンスを使用したスポーツゲームに実績のあるOneSports NEXT社を新たに当社グループに迎え入れ、スポーツコンテンツビジネスに精通している経験豊富なメンバーがグループジョインしました。これを契機に新規スポーツゲームのリリースやWeb3ゲーム運営のほか、当社がこれまで開発運営をしてきましたファンタジースポーツにおける他競技への横展開などスポーツジャンルにおける開発ラインを強化してまいります。

そして、今期より拡張を進めているゲーム周辺領域のうち新規開発にあたる進捗として、OneSports NEXT社から一般社団法人日本野球機構承認の新作ゲームアプリ「プロ野球ネクストヒーローズ」をリリースしました。

10月にはゲーム業界外のクライアントに対してコンサルティング事業を展開しているDigon株式会社(以下、「ディゴン社」)がグループジョインしました。ディゴン社が当社にグループジョインすることで異業種向けのコンサルティング事業が加わり、当社の強みである営業力の拡張とともに、もう一方の強みであるソフトウェア企画/開発力を中期的に活用していくことで、部分受託事業の更なる成長を狙えると考えております。

また、クリエイターが生涯活躍し続けられる世界の実現を目指し、ゲーム業界に特化したクリエイターのタレントマネジメントサービス等を展開している株式会社ゲームクリエイターズギルド(以下、「GCG社」)と業務提携しました。GCG社との業務提携を通じて、当社における人材サービス事業(SES、人材派遣、等)の迅速な立ち上げを行うと共に、部分受託事業の成長拡大、そして人員稼働率の更なる向上が実現できると考えております。

ファンタジースポーツ事業ではB.LEAGUE(以下、Bリーグ)の2023-24シーズンの開幕に合わせてBリーグ公認ファンタジースポーツ「B.LEAGUE#LIVE2023」のサービスサイトをオープンしました。前シーズンにあたる「B.LEAGUE#LIVE2022」においては主要KPIについて計画を上回る成果を残すことができました。その中でもログイン継続率は米国大手ファンタジー事業者のログイン率や一般的なゲームログイン率を大きく上回り当初計画を超える水準で推移しました。今シーズンは前シーズンの成果を活かしより一層ユーザーが楽しめるサービスを提供してまいります。

そして、10月には当社が運営する日本最大級のバスケットボールメディア「BASKET COUNT」の大幅なリニューアルを行いました。「BASKET COUNT」は、NBAやBリーグを中心としたバスケットボールに関する様々な記事をオンライン上で無償配信しており、記事本数は約250本/月です。「BASKET COUNT」からの情報発信を組み合わせ、メディアとゲームの両面から生み出すシナジー効果を用いて、先日日本で開催されたFIBAバスケットボール・ワールドカップ以降ますます盛り上がりを見せるバスケットボールのファン・コミュニティの熱量を高め、ファンタジースポーツをさらに盛り上げてまいります。引き続き、国内のファンタジースポーツ市場の形成をリードするとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

全社的な取り組みとしましては、コスト構造を改善することを目的に人員合理化を実施し、固定費の最適化施策を完了しました。今後は、持続的な利益体質への転換に向けゲーム市場での事業拡大およびファンタジースポーツの事業確立を目指し売上の再成長を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,630,729千円(前年同期比15.7%減)、営業利益は81,320千円(前年同四半期は営業損失6,302千円)、経常利益は73,147千円(前年同四半期は経常損失16,661千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は117,447千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,669千円)となっております。

なお、当社グループはゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて896,589千円減少し、3,463,438千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比422,097千円の減少）などがあったことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,021,423千円減少し、2,342,746千円となりました。これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比307,200千円の減少）などがあったことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて124,835千円増加し、1,120,692千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比117,440千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、株式会社OneSports NEXTの株式を100%取得し子会社化することを決議し、2023年8月21日付で同社の株式を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,710,334	8,710,334	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,710,334	8,710,334	-	-

(注)市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,710,334	-	49,631	-	1,390,438

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,425,200	84,252	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,534	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,710,334	-	-
総株主の議決権	-	84,252	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット (自己保有株式)	東京都港区北青山二丁目11番3号	281,600	-	281,600	3.23
計	-	281,600	-	281,600	3.23

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式21株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,096	1,554,999
売掛金及び契約資産	1,187,360	1,035,892
未収入金	13,699	7,770
未収還付法人税等	27,266	-
その他	416,194	222,450
貸倒引当金	5,942	3,700
流動資産合計	3,615,673	2,817,411
固定資産		
有形固定資産	53,066	33,804
無形固定資産		
のれん	31,000	25,830
その他	57,480	61,754
無形固定資産合計	88,480	87,584
投資その他の資産		
投資有価証券	215,027	243,831
敷金	106,131	96,645
長期前払費用	265,665	184,011
繰延税金資産	15,432	-
その他	550	152
投資その他の資産合計	602,806	524,639
固定資産合計	744,353	646,027
資産合計	4,360,027	3,463,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,758	203,842
未払金	279,107	153,368
契約負債	274,717	115,032
短期借入金	-	260,000
1年内返済予定の長期借入金	165,999	160,000
1年内償還予定の社債	490,000	290,000
未払法人税等	7,880	5,340
賞与引当金	73,862	31,106
その他	129,859	280,890
流動負債合計	1,773,182	1,499,578
固定負債		
長期借入金	662,200	355,000
社債	770,000	470,000
資産除去債務	25,339	-
長期末払金	127,652	-
繰延税金負債	-	18,168
その他	5,796	-
固定負債合計	1,590,987	843,168
負債合計	3,364,169	2,342,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	49,631
資本剰余金	1,391,688	1,390,438
利益剰余金	366,083	248,643
自己株式	100,328	100,328
株主資本合計	974,907	1,091,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,074	25,094
その他の包括利益累計額合計	15,074	25,094
新株予約権	5,875	4,500
純資産合計	995,857	1,120,692
負債純資産合計	4,360,027	3,463,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,863,099	6,630,729
売上原価	4,867,059	4,158,176
売上総利益	2,996,040	2,472,553
販売費及び一般管理費	3,002,342	2,391,233
営業利益又は営業損失()	6,302	81,320
営業外収益		
受取利息	31	416
為替差益	8,046	8,357
法人税等還付加算金	364	1,020
助成金収入	4,594	2,772
その他	2,216	1,367
営業外収益合計	15,251	13,932
営業外費用		
支払利息	8,949	7,675
社債発行費	8,811	-
社債利息	3,702	3,906
投資事業組合運用損	3,637	10,266
その他	511	258
営業外費用合計	25,610	22,105
経常利益又は経常損失()	16,661	73,147
特別利益		
関係会社株式売却益	-	139,604
投資有価証券売却益	-	12,000
新株予約権戻入益	-	1,375
特別利益合計	-	152,979
特別損失		
固定資産除却損	133	14,183
商品評価損	1,242	-
特別退職金	-	48,539
特別損失合計	1,376	62,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,038	163,404
法人税、住民税及び事業税	5,997	33,619
法人税等調整額	54,633	12,338
法人税等合計	60,631	45,957
四半期純利益又は四半期純損失()	78,669	117,447
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	78,669	117,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,669	117,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,791	10,020
その他の包括利益合計	10,791	10,020
四半期包括利益	67,878	127,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,878	127,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社滋賀レイクスターズの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社OneSports NEXTの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	147,573千円	97,861千円
のれんの償却額	63,753千円	9,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	52,051	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月12日 取締役会	普通株式	50,809	6.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年3月29日開催の株主総会決議に基づき、自己株式192,100株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,975千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100,328千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
ユーザーからの課金による収入	4,087,397	5,551,897
業務受託による収入	1,601,563	776,160
その他	2,174,139	302,673
顧客との契約から生じる収益	7,863,099	6,630,729
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,863,099	6,630,729

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり 四半期純損失 ()	9円19銭	13円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,669	117,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,669	117,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,564,462	8,428,383
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、Digon株式会社 (以下、「ディゴン社」) の株式取得 (子会社化) に関し、株式譲渡契約の締結及び譲渡実行することを決議し、同日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Digon株式会社

事業の内容 コンサルティング業務、人材派遣業務

企業結合を行った主な理由

当社は、今後の更なる売上成長を目指し、従来の主幹事業であるゲーム運営に加え、周辺領域に積極的に進出しております。ディゴン社が当社グループに加わることにより、ディゴン社の強みであるコンサルティング/ソフトウェア企画力を活用し、当社の強みであるゲーム事業における営業力を拡張するとともに、中期的な開発領域および部分受託領域の成長を実現してまいります。

企業結合日

2023年10月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

70.00%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位 : 千円)

	金額
現金	383,600
取得原価の合計	383,600

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,050千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社マイネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。